

新旧対照表

新	旧
<p><b>4 構造改革特別区域の特性</b></p> <p>&lt;略&gt;</p> <p><b>(1)アジアとの強い結びつき</b></p> <p>福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に<u>1.6</u>の機関が立地している。</p> <p>また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で約<u>8%</u>増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、約<u>30%</u>増であり、特に、対東アジアについては約<u>42%</u>増と拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。</p> <p>福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。</p> <p>さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス機会の創出支援やシステムLSIやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体</p>	<p><b>4 構造改革特別区域の特性</b></p> <p>&lt;略&gt;</p> <p><b>(1)アジアとの強い結びつき</b></p> <p>福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に<u>1.5</u>の機関が立地している。</p> <p>また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で約<u>3.7%</u>増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、約<u>4.4%</u>増であり、特に、対東アジアについては約<u>10.2%</u>増と拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。</p> <p>福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。</p> <p>さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス機会の創出</p>

## 新旧対照表

となったプロジェクトなどに取り組んでいる。

### (2) 1,500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約44兆円（平成25年）の国内総生産（GDP）を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。

### (3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の26都市と一日最大364便の定期航空路で結ばれているほか、世界の19都市（うちアジアの17都市）と週702便（平成29年12月現在）の定期航空路で結ばれている。

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は

支援やシステムL S Iやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体となったプロジェクトなどに取り組んでいる。

### (2) 1,500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約43兆円（平成21年）の国内総生産（GDP）を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。

### (3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の27都市と一日最大382便の定期航空路で結ばれているほか、世界の20都市（うちアジアの17都市）と週458便（平成26年8月現在）の定期航空路で結ばれている。

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は

## 新旧対照表

年々着実に増加し続け、平成28年には年間約90万TEUとなり、過去最高を記録した平成26年の約91万TEUに次ぐ取扱個数となっている。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の12か国・地域、41の主要港との間に37航路、月間202便（平成29年12月現在）が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、加えて中国などからさまざまなクルーズ船が寄港している。外国航路乗降人員数は、クルーズ船の寄港増加により、年間約212万人（平成28年）にも達し、平成18年の乗降人員数の約2.8倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

(4)～(10)＜略＞

## 6 構造改革特別区域計画の目標

＜略＞

### (4)ベンチャー育成

創業環境を整備することにより産業集積の厚みを増し、経済の相相互作用を促進し、活力のある経済活動地域を目指す。

具体的には、ふくおかベンチャーマーケット等の事業を実施し創業環境を整えるとともに、外国人研究者の経営活動の特例（全国展開済み）を活用する。

年々着実に増加し続け、平成24年には年間約85万TEUとなり、ここ10年間で約1.5倍の高い伸びを示している。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の11か国・地域、42の主要港との間に39航路、月間210便（平成26年9月現在）が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、3時間弱で結ばれ、外航旅客者数は年間約84.5万人（平成24年）にも達し、平成14年の旅客者数の約1.7倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

(4)～(10)＜略＞

## 6 構造改革特別区域計画の目標

＜略＞

### (4)ベンチャー育成

創業環境を整備することにより産業集積の厚みを増し、経済の相相互作用を促進し、活力のある経済活動地域を目指す。

具体的には、ふくおかベンチャーマーケット等の事業を実施し創業環境を整えるとともに、外国人研究者の経営活動の特例を活用する。

**(5)戦略的産業分野の育成**

アジアの諸地域と伍していくために、IT（システムLSI等）、バイオ、ナノ等の先端分野の戦略的な育成・集積を図り、特区内の産業の競争力強化を図る。

具体的には、シリコンシーベルト福岡(システムLSI設計開発拠点化)プロジェクトをはじめ、IT、バイオ、ナノ等の分野における諸事業を展開するとともに、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進に関する特例(全国展開済み)や、情報処理技術者試験の特例(全国展開済み)の活用により、先端的かつ高度な研究・開発・事業活動の促進及びIT分野を支える人材の育成を図る。

**(6)アジアにおける国際ハブ港湾の形成**

アジアの主要港と伍していくために、港湾機能の整備を図るとともに、より有利な条件を提示し、より多くの外貿船舶を招致し、貿易の振興を図る。

具体的には、臨時開庁手数料の軽減、税関の執務時間外通関、自動車の回送運行時における仮ナンバー表示による運行、水深15mの岸壁を備えた外貿コンテナターミナルの整備や、IT活用による港湾整備を進めるとともに、既存埠頭の効率的運営と民間の経営能力を活用する特定埠頭運営効率化の推進、公有水面埋立地の所有権移転制限期間の短縮に関する特例(全国展開済み)等を活用する。

<略>

**(5)戦略的産業分野の育成**

アジアの諸地域と伍していくために、IT（システムLSI等）、バイオ、ナノ等の先端分野の戦略的な育成・集積を図り、特区内の産業の競争力強化を図る。

具体的には、シリコンシーベルト福岡(システムLSI設計開発拠点化)プロジェクトをはじめ、IT、バイオ、ナノ等の分野における諸事業を展開するとともに、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進に関する特例(全国展開済み)や、情報処理技術者試験の特例の活用により、先端的かつ高度な研究・開発・事業活動の促進及びIT分野を支える人材の育成を図る。

**(6)アジアにおける国際ハブ港湾の形成**

アジアの主要港と伍していくために、港湾機能の整備を図るとともに、より有利な条件を提示し、より多くの外貿船舶を招致し、貿易の振興を図る。

具体的には、臨時開庁手数料の軽減、税関の執務時間外通関、自動車の回送運行時における仮ナンバー表示による運行、水深15mの岸壁を備えた外貿コンテナターミナルの整備や、IT活用による港湾整備を進めるとともに、既存埠頭の効率的運営と民間の経営能力を活用する特定埠頭運営効率化の推進、公有水面埋立地の所有権移転制限期間の短縮に関する特例等を活用する。

<略>

新旧対照表

新	旧
<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（８１６）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者  <u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）</u> <u>代表取締役社長 未定</u> 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目２番１号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ <u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）</u> ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域 ＜事業の開始日＞ 平成１９年４月～ <u>＜新しい事業者による事業の開始予定日＞</u> <u>平成３０年６月～</u> ＜事業により実現される行為＞</p>	<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（８１６）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者  <u>サイバーユニバーシティ株式会社</u> <u>代表取締役社長 緒方 恵一郎</u> 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目２番１号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ <u>サイバーユニバーシティ株式会社</u> ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域 ＜事業の開始日＞ 平成１９年４月～ <u>（追加）</u> ＜事業により実現される行為＞</p>

新旧対照表

<p><u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）</u>が、大学の設置主体として、インターネットによる通信制大学を設置</p> <p>大学名称：サイバー大学（Cyber University） 学部名称：IT総合学部 IT総合学科 <u>世界遺産学部世界遺産学科（平成 22 年秋学期より学生募集停止）</u></p> <p>学位名称：学士（IT総合学） 学士（世界遺産学）</p> <p>収容定員：<u>2, 500名</u></p>	<p><u>サイバーユニバーシティ株式会社</u>が、大学の設置主体として、インターネットによる通信制大学を設置</p> <p>大学名称：サイバー大学（Cyber University） 学部名称：IT総合学部 IT総合学科 <u>世界遺産学部世界遺産学科</u></p> <p>学位名称：学士（IT総合学） 学士（世界遺産学）</p> <p>収容定員：<u>5, 000名（各学部2, 500名）</u></p>
<p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p><u>(1) 規制の特例措置の必要性</u></p> <p>産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、<u>自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT 技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持った IT 関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。</u></p> <p>また、次世代を支える産業として、IT 産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とする IT 産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。</p> <p>このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、<u>(削除) コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社であるサ</u></p>	<p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、<u>自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT 技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持った IT 関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。</u></p> <p>また、次世代を支える産業として、IT 産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とする IT 産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。</p> <p>このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、<u>文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社で</u></p>

新旧対照表

イバーユニバーシティ株式会社(仮称)は、ソフトバンクグループが(削除)設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に(削除)放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、(削除)コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている(削除)ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

あるサイバーユニバーシティ株式会社は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の

新旧対照表

<p><u>(2) 学校の経営に必要な財産の保有</u></p> <p><u>現在の設置会社であるサイバーユニバーシティ株式会社は、大学事業及び法人事業（教育コンテンツの販売等）を運営しており、大学事業については平成27年度に黒字化を達成している。今回の会社分割により、分割会社（同社）が法人事業を運営し、過去の累積損失、及び同社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社からの借入金を引き継ぐとともに、承継法人（新設会社）が大学事業の運営母体となることにより、設置会社の財務状態の健全化及び大学事業の更なる発展を図ることが可能となる。</u></p> <p><u>(3) 経営担当役員の知識及び経験並びに社会的信望</u></p> <p><u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）の経営陣については、ソフトバンクグループ株式会社並びに傘下企業の経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加することとなり、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。福岡市は、当該学校の経営を担当する役員が学校を運営するために必要な知識又は経験を有すること、及び当該学校設置会社の経営を担当する役員が社会的信望を有することについて、関係課長等が役員と面談して、履歴書とともに確認する。また、今後役員が変わる際も同様に確認するものとする。</u></p> <p><u>(4) 情報公開</u></p> <p><u>サイバー大学は、学校設置会社が備えるべき貸借対照表、損益計算書、</u></p>	<p>必要を認めるものである。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>なお、ソフトバンクグループは、長年事業を円滑に遂行してきており、経営状況に問題はない。</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>サイバーユニバーシティ株式会社の経営陣については、ソフトバンクの経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加しており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>また、情報開示についても、会社の業務及び財産の状況を記載した書</u></p>
--	---



## 新旧対照表

事業報告書等の業務状況書類を事業年度終了後3月以内に作成し、インターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や保護者、入学を希望する者その他の関係者が閲覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。なお、事業報告書の内容には、学校設置会社の役員及び株式の状況、及び学校の経営に必要な財産等の状況を含む。

### (5) 転学あっせん等の必要措置とセーフティーネットの整備

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予測できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定である。(削除)

また、大学設置にあたり、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めてきた。新設会社とも引き続き協定書を締結し、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

### (6) 教育環境の改善

学校設置会社において、学生の教育環境の改善に努めるものとする。

類をインターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や父兄、入学を希望する者その他の関係者が閲覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。

### (追加)

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予測できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定であり、問題なく運営できると判断できるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

また、同社が大学を設置するにあたっては、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めるものとする。さらに、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

### (追加)